



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月13日

王子製紙株式会社

コード番号 3861

上場取引所 東大名福札

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木正一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理本部長

氏名 篠田和久

TEL(03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,180,436	(2.7)	73,851	(30.7)	67,789	(41.4)
15年3月期	1,213,173	(0.8)	56,490	(55.5)	47,941	(138.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	31,271 (156.9)	29 90	-	7.0	4.2	5.7
15年3月期	12,170 (-)	11 23	-	2.9	2.9	4.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 3,367百万円 15年3月期 3,139百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,037,178,581株 15年3月期 1,054,421,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,606,027	472,397	29.4	455 61
15年3月期	1,621,095	425,861	26.3	407 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,036,272,354株 15年3月期 1,044,763,975株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	102,620	46,338	57,288	32,609
15年3月期	115,318	77,237	39,988	34,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 6社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	580,000	36,000	20,000
通期	1,200,000	90,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

16年3月期 決算説明参考資料

連結経営成績

(億円)

		16年3月期		17年3月期(予想)	
			前年比増減		前年比増減
売上高	紙パルプ製品事業	7,049	294	7,190	141
	紙加工製品事業	3,352	31	3,410	58
	木材・緑化事業	512	32	480	32
	その他の事業	891	97	920	29
計		11,804	328	12,000	196
営業利益		739	174	960	221
経常利益		678	199	900	222
特別損益		204	44	100	104
税金費用等		161	52	300	139
当期純利益		313	191	500	187

為替レート (円/US\$)	114	8	110	4
----------------	-----	---	-----	---

減価償却費 (億円)	840	85	800	40
------------	-----	----	-----	----

設備投資額 (億円)	592	60	740	148
------------	-----	----	-----	-----

		15年3月末比		16年3月末比
期末就業人員数 (人)	19,417	1,302	18,770	647
(内、国内)	18,242	996	17,590	652

連結財政状態

(億円)

	16年3月末	
		15年3月末比
総資産	16,060	150
株主資本	4,723	465
有利子負債残高(含む割引手形)	7,548	465

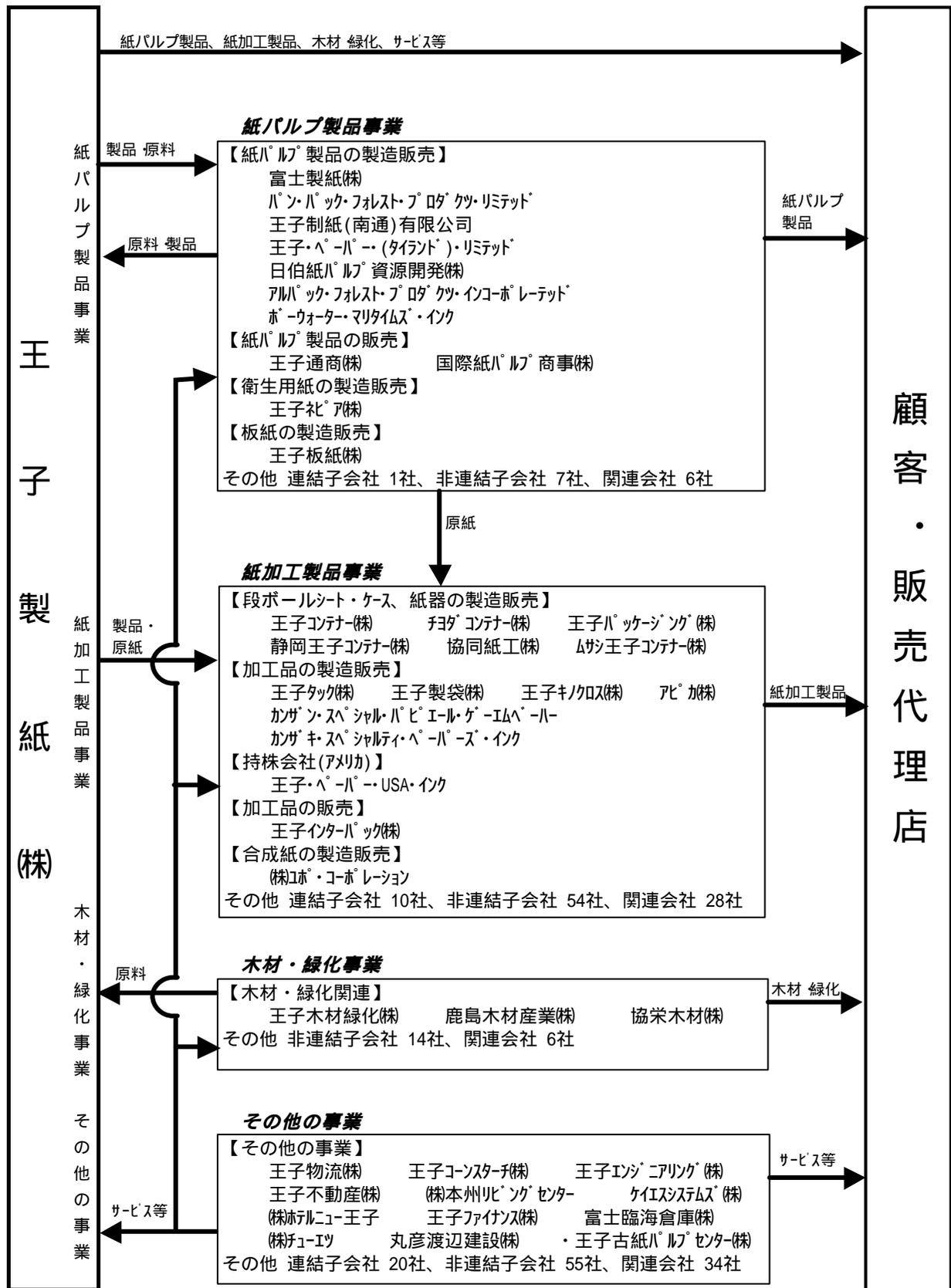
連結キャッシュ・フロー

(億円)

	16年3月期	
		前年比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	173

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社195社及び関連会社81社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っております。
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社
 持分法適用関連会社
 ・ 非連結子会社
 複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品等を包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様のご信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していきたい考えであります。当期におきましては、厳しい経済環境下ではありましたが、グループ経営全般にわたり収益拡大に努めました結果、当期ならびに次期も順調に収益を確保できる見通しでありますので、株主の皆様への一層の利益還元として、期末配当を2円増配の1株当たり6円とさせていただきます予定であります。中間配当4円と併せ1株当たり年間配当は10円となる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流通の活性化、投資家層の拡大を図るために有効であることは認識しております。

しかしながら、一方、投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、実施につきましては、業績、株式市場の動向等を勘案しながら慎重に検討して対処してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループが、中長期経営計画において掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)
・売上高有利子負債比率	:	50%以下
・ROE	:	10%以上
・EBITDA/投下資本比率	:	15%以上
・株主資本比率	:	40%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生産面において最効率かつ機動的な生産体制の確立、営業面においては価格維持・還元並びに拡販、国内市場成熟化の中での安定的収益確保の為の新技术・新製品・新サービスの開発に取り組み、同時に、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期しております。その一環としての中国における本格的な事業展開のために、昨年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達しております。この用地に平成18年末を目処に、投資額約700億円の塗工紙生産設備(60万トン/年)を建設する計画であります。また、将来は上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万トン/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,200億円となる予定であります。この中国での事業展開の総括・支援を行う組織として、当社に平成15年6月に「中国事業推進本部」を新設し、平成15年9月には、現地法人として「王子制紙(南通)有限公司」を設立いたしました。また、中国へ既に進出している事業も含めて統括する「王子製紙中国本社」との位置づけで、持株

会社「王子制紙(中国)」(仮称)を今後設立する予定であります。

また、本年 10 月を目処に当社特殊紙カンパニー特殊紙事業本部及び、江別工場、岩淵工場、中津工場、滋賀工場を簡易分割し、当社の完全子会社であり特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙(株)を承継会社として、分社型吸収分割による事業統合を行う予定であります。このことにより、当社グループの特殊紙事業(特殊紙及びフィルム事業)の生産・販売の連携と製品のより一層の品揃えが可能となり、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、生販の有機的な結合によるコストダウンを図り、当社グループの更なる発展に努めてまいります。なお、統合後の新会社名は「王子特殊紙(株)」を予定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、ようやく景気後退が底入れし、緩やかな回復に向かうものと予測されており、景気の先行きに明るさが戻りつつあるものと思われまます。

紙パルプ産業においても、前年度に比してプラス成長になるものと予測されているものの、一方でこれまでのデフレ基調から一転して、原燃料価格の大幅な高騰に直面しつつあり、我々を取り巻く環境は、予断を許さないものとなっております。こういった状況下、以下の項目を重点課題として掲げ、これを着実に実行に移し、高収益体質の確立に努めてまいります。

グループ経営力の強化

・一般洋紙事業の収益力の強化

新製品を中心に積極的な拡販を図るとともに、引き続き価格維持政策を堅持し、収益力を確保してまいります。

・特殊紙事業の収益力の強化

既存品の安定した収益維持に加え、加工品分野において次世代を担う新たな製品の開発を進め、収益拡大を図ってまいります。

・情報用紙事業の収益力の強化

情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、品質安定・拡販・コストダウンに努めてまいります。

・家庭用紙事業の収益力の強化

衛生用紙は、適正価格を維持し、プレミアム品を中心とした商品戦略・販売戦略を確立させ、収益基盤の強化を図ってまいります。

紙おむつについては、子供用の一層の拡販とコストダウンに努め、大人用の事業拡大を推進してまいります。

・段ボール原紙事業の収益力の強化

昨年実施した価格復元に伴い収益力が回復しましたが、さらなるコストダウンを図りこれを継続させてまいります。さらに価格維持・技術力向上・生産体制変更(3工場(松本・祖父江・恵那)マシン停止3台・再稼働1台)・設備改善等を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。

・白板紙事業の収益力の強化

昨年実施した価格復元を維持し、高級白板紙を中心とした積極的な拡販とコストダウンに努めてまいります。

・段ボール事業の収益力の強化

収益重視の販売戦略のもと、徹底的なコストダウンに基づく競争力強化に努めてまいります。また、関東地区をはじめとする生産体制変更(当社グループである王子コンテナ(株)と、同じく当社グループの高崎三興段ボール(株)との経営統合及び既存の関東地区の当社グループ工場の能力増強等)が、グループとしてさらなる競争力の強化に寄与すべく万全の体制をとってまいります。

コスト競争力の強化

- ・総人件費の圧縮

国内連結ベース人員 18,000 人の達成はもとより、総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めてまいります。

- ・生産効率の最大化とコストダウン

生産体制の整備と生産効率の最大化を目指し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化に努めてまいります。

- ・購入資材の有利調達

原材料・副資材の調達にあたり、原燃料価格の大幅な上昇に対処したあらゆる方策を検討・立案のうえ速やかに実行し、徹底的な有利調達とコストダウンに努めてまいります。

- ・物流コストの削減

販売代理店在庫も含めた在庫総量の適正化・物流コストの削減等を目的としたプロジェクトの効果の早期発現を図り、在庫費用と流通経費の徹底した圧縮を図ってまいります。併せて、流通と連携した新サービスの構築にも取り組んでまいります。

新製品・新技術・新サービスによる競争力の強化

非価格競争力の向上による経営基盤の強化と新たな飛躍を図るため、すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新製品・新技術・新サービス」の開発と事業化に取り組んでまいります。

品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により信頼を一層高めていくと同時に、この品質優位性を武器として、国内外のコンペティターに対抗してまいります。

財務体質の強化

引き続き在庫の圧縮、非活性資産・事業の流動化及び適正な設備投資の実施等により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、連結会社を含めた資金の効率化・財務体質の改善を図るため、グループ・ファイナンスの効果を最大限発揮してまいります。

中国事業の推進

現在中国において展開している感熱記録紙・衛生用紙・段ボール等の各事業の更なる収益力向上を図るとともに、今後展開していく南通プロジェクトについても、中国市場の動向の適切な把握に努めると同時に、設備投資・資金・採算等事業の根幹となる部分の最善の計画立案に努めてまいります。

環境対策の推進

環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業を推進し、同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

より一層の法令遵守の徹底は勿論のこと、高い企業倫理に基づく行動をとってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針として、当社グループの統合・再編等諸施策の積極的な推進及びグループ各社のコスト競争力・営業力・財務体質の強化などによる企業価値の増大を掲げており、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題の一つに位置づけられております。

具体的施策としましては、

1. 経営意思決定の迅速化を図るために、既に平成 11 年に執行役員制度及び社内カンパニー制を導入しており、国内外の事業再編、生産体制再構築等への迅速な対応が可能となっております。現行経営体制は、取締役 9 名、監査役 4 名（内、社外監査役 2 名）、執行役員 30 名にて構成されております。
また、当社グループ全体への経営方針や企業倫理の徹底を図る為、「グループ社長会議」を毎月開催し、グループ内での意思統一に努めております。
2. 取締役の任期につきまして、従来は 2 年でありましたが、平成 14 年 6 月に 1 年と改定し、責任の明確化を図っております。
3. 監査役会につきましては、社外監査役を 2 名選任しているほか、監査役が取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関するチェックを行うなど健全な経営を維持するべく機能強化が図られております。なお、社外監査役 2 名と当社との間での取引関係はありません。
4. 危機管理の強化としまして、平成 15 年 6 月に「コンプライアンス室」を設置し、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業倫理に基づく行動のより一層の徹底を図っております。また、平成 16 年 1 月には「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、その中で「法令遵守」「環境との調和」「有用で安全な製品、サービスの提供」「社会とのコミュニケーション」「社会貢献活動への参画」「国際社会との共生」「ものづくりを通じての貢献」「従業員満足の実現」の 8 項目を掲げ、経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。
5. グループ経営体制を構築するうえで、平成 15 年 6 月にグループ全体をよりフラットにとらえた新組織へと移行する体制を整えました。そのなかで、当社本社をグループ全体を統括する本社として、これまで本社内にあった関連事業本部を廃止し、その業務をグループ全体の事業戦略を担う経営企画本部と、グループ各社の経営をサポートする経営管理本部に再編いたしました。この事により企業集団としての総合力を向上させ、企業価値の増大を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

景気に底打ち感が出てきたものの、デフレ基調が続き、個人消費は本格的な回復に至らないまま推移するなかで、当社は販売価格の維持を最優先とした営業活動を推進した結果、販売数量・売上高の減少はありましたが、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当期も大きな成果をあげました。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	1,180,436 百万円	(前期比 2.7%減収)
連結営業利益	:	73,851 百万円	(前期比 30.7%増益)
連結経常利益	:	67,789 百万円	(前期比 41.4%増益)
連結当期純利益	:	31,271 百万円	(前期比 156.9%増益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、後半に入り回復の兆しを見せたものの、部数・広告出稿の低迷などにより減少しました。

上級紙(上質紙・PPC・フォーム用紙)の販売は、PPCを除き順調に推移しました。

微塗工紙・塗工紙の販売は、チラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に大幅に減少しましたが、中・下級紙の販売は、出版・商業印刷ともに堅調に推移しました。

市況品種の価格は、後半に入り弱含みで推移しましたが、一昨年下半年に復元した価格の維持に努めました。

・包装用紙

両更クラフト紙の販売は、袋用途などが好調に推移しましたが、晒クラフト紙の販売は低迷しました。価格は弱含みで推移しました。

・雑種紙他

雑種紙については、販売、価格ともほぼ横這いで推移しました。

ノーカーボン紙は、販売、価格とも弱含みで推移しました。

衛生用紙については、需要の低迷により販売は減少し、価格は今年に入り弱含みで推移しましたが、一昨年下半年に復元した価格の維持に努めました。

・板紙

段ボール原紙については、冷夏の影響などにより販売は減少しましたが、価格は下期に一定の価格復元を図りました。

白板紙・高級白板紙については、当社富士工場のN2マシン稼働の効果もあって販売は増加し、価格は下期に一定の価格復元を図りました。

これらに加え、各社原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	704,921 百万円	(前期比 4.0%減収)
連結営業利益	:	48,744 百万円	(前期比 14.1%増益)

紙加工製品事業

・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールについては、販売は前年並みに推移し、価格は段ボール原紙価格の上昇に対処すべく復元を図り、概ね浸透しました。

・その他加工品(紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他)

感熱記録紙については、紙感熱記録紙の販売は減少しましたが、高価格品であるフィルム感熱記録紙の販売比率が増加したことにより、売上高は増加しました。

紙おむつについては、販売は増加し、価格は横這いで推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 335,152 百万円 (前期比 0.9%増収)
連結営業利益 : 12,046 百万円 (前期比 129.9%増益)

木材・緑化事業

木材事業において、商材・木材加工品の拡販努力により売上高は増加しました。
これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 51,249 百万円 (前期比 6.8%増収)
連結営業利益 : 1,505 百万円 (前期比 13.3%増益)

その他の事業

不動産事業において、大型の販売物件がなくなったこと等により売上高は減少しましたが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 89,112 百万円 (前期比 9.8%減収)
連結営業利益 : 11,555 百万円 (前期比 60.4%増益)

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 : 615,884 百万円 (前期比 11.5%減収)
営業利益 : 37,637 百万円 (前期比 11.3%減益)
経常利益 : 33,639 百万円 (前期比 9.3%減益)
当期純利益 : 17,755 百万円 (前期比 36.8%増益)

期末配当金につきましては、2円増配の1株当たり6円とさせていただきます予定であります。
これにより、中間配当を含めた年間配当金は、前期に比し2円増配の1株当たり10円となります。

次期の業績見通し

今後のわが国の経済は、為替相場の先行きや個人消費の動向が不透明な状況であり、依然として予断を許さない状況にあります。紙パルプ産業においては、原燃料価格の高騰等もあり、我々を取り巻く環境は、今後も厳しい状況であると予測されます。

こうした状況のもと、当社グループ各社が一丸となって、生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図りながら価格維持・復元を最優先課題として取り組んでまいります。

以上より、平成17年3月期の連結業績は連結売上高1,200,000百万円、連結経常利益90,000百万円、連結当期純利益50,000百万円を計画しております。なお、計画の前提となります次期の為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、110円/US\$にて計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高595,000百万円、経常利益39,000百万円、当期純利益20,000百万円を計画しております。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前期に比し 24,249 百万円増加しましたが、退職金支払額が増加したこと等により、前期比 11.0%減の 102,620 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却の増加により収入が増加し、また貸付けによる支出が減少したこと等により、前期比 40.0%減の 46,338 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債削減に努めたことにより、前期比 43.3%増の 57,288 百万円の支出となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前期末に対して 46,507 百万円の減少となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 32,609 百万円となり、前期末に対して 2,092 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	25.6	25.6	26.0	26.3	29.4
時価ベースの株主資本比率(%)	43.2	32.4	38.9	30.8	46.7
債務償還年数(年)	7.8	5.2	5.7	6.9	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	11.2	10.8	9.5	9.3

株主資本比率

株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【留意事項】

当資料に記載されております当社及び連結会社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であり、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定及び判断に基づくものであります。実際の業績等は、さまざまなリスクや不確定な要因により、見通し等から大きく変動する可能性を含んでおり、これらの記載に過度に依存されないようお願いいたします。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因といたしましては、

- 1) 経済情勢に大きく影響を受ける洋紙・板紙等主要製品の需要変動及び市況価格変動
- 2) 国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油等主要原材料の購入価格変動
- 3) 為替レートの変動(特に原材料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等)
- 4) 海外大型プロジェクトの実施地域での政治・経済情勢の変動
- 5) その他偶発事象の結果等

などが挙げられますが、決して上記に限られるものではなく、また、これらすべての発生や影響を予測することは不可能であることをご承知願います。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	486,262	30.3	497,422	30.7	11,159
現金及び預金	32,918		35,036		2,118
受取手形及び売掛金	266,979		271,132		4,153
有価証券	54		67		13
たな卸資産	138,885		142,142		3,257
前渡金	2,359		959		1,400
繰延税金資産	24,447		25,518		1,071
短期貸付金	12,734		13,510		775
未収入金	6,246		7,135		888
その他	3,028		2,874		153
貸倒引当金	1,392		955		437
固定資産	1,119,765	69.7	1,123,673	69.3	3,908
1 有形固定資産	(887,726)	55.3	(926,101)	57.1	(38,374)
建物及び構築物	222,782		234,895		12,113
機械装置及び運搬具	362,861		395,733		32,872
工具器具備品	8,394		8,828		433
土地	218,422		221,144		2,721
林地	16,746		16,729		17
植立木	41,321		41,136		184
建設仮勘定	17,198		7,633		9,564
2 無形固定資産	(11,286)	0.7	(11,409)	0.7	(123)
借地権	2,538		2,389		148
連結調整勘定	937		1,311		374
その他の無形固定資産	7,811		7,708		102
3 投資その他の資産	(220,751)	13.7	(186,161)	11.5	(34,590)
投資有価証券	190,570		144,648		45,922
長期貸付金	7,240		6,887		353
長期前払費用	3,434		2,165		1,269
繰延税金資産	12,206		23,153		10,946
その他	9,476		11,885		2,409
貸倒引当金	2,176		2,578		401
資産合計	1,606,027	100.0	1,621,095	100.0	15,067

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	604,944	37.7	741,917	45.8	136,973
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	176,670		189,738		13,068
短 期 借 入 金	279,438		368,793		89,355
コマーシャルペーパー	76,000		69,000		7,000
社 債 (償 還 1 年 内)	-		40,000		40,000
未 払 金	12,845		12,589		256
未 払 費 用	46,909		48,885		1,975
未 払 法 人 税 等	4,200		4,603		403
繰 延 税 金 負 債	123		112		10
そ の 他	8,757		8,194		562
固 定 負 債	523,109	32.5	447,521	27.6	75,588
社 債	140,000		100,000		40,000
長 期 借 入 金	258,047		221,648		36,399
繰 延 税 金 負 債	35,066		19,088		15,978
再評価に係る繰延税金負債	7,867		6,469		1,398
退 職 給 付 引 当 金	68,051		81,256		13,204
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,398		3,076		677
特 別 修 繕 引 当 金	176		211		35
長 期 預 り 金	10,504		14,240		3,735
長期設備関係支払手形	571		916		345
そ の 他	424		614		189
負 債 合 計	1,128,054	70.2	1,189,438	73.4	61,384
(少数株主持分)		%		%	
少 数 株 主 持 分	5,576	0.4	5,795	0.3	219
(資本の部)					
資 本 金	103,880	6.5	103,880	6.4	-
資 本 剰 余 金	110,168	6.9	110,159	6.8	8
利 益 剰 余 金	237,208	14.7	216,669	13.4	20,538
土 地 再 評 価 差 額 金	6,466	0.4	4,428	0.3	2,038
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,356	2.1	4,821	0.3	29,535
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,753	0.5	6,130	0.4	1,623
自 己 株 式	11,929	0.7	7,968	0.5	3,960
資 本 合 計	472,397	29.4	425,861	26.3	46,536
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,606,027	100.0	1,621,095	100.0	15,067

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	1,180,436	100.0	1,213,173	100.0	32,737	2.7
売 上 原 価	882,897	74.8	927,918	76.5	45,021	4.9
売 上 総 利 益	297,539	25.2	285,255	23.5	12,284	4.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	223,687	19.0	228,764	18.8	5,076	2.2
営 業 利 益	73,851	6.2	56,490	4.7	17,360	30.7
営 業 外 収 益	8,544	0.7	10,004	0.8	1,459	14.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,842		2,129		286	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,367		3,139		227	
賃 貸 料	962		981		19	
雑 収 入 金	2,371		3,752		1,381	
営 業 外 費 用	14,606	1.2	18,553	1.5	3,947	21.3
支 払 利 息	10,771		12,116		1,345	
雑 損 失 金	3,834		6,436		2,602	
経 常 利 益	67,789	5.7	47,941	4.0	19,848	41.4
特 別 利 益	8,311	0.7	23,880	1.9	15,569	65.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,746		3,292		4,454	
固 定 資 産 売 却 益	564		3,927		3,363	
厚生年金基金代行部分返上益	-		16,660		16,660	
特 別 損 失	28,673	2.4	48,643	4.0	19,969	41.1
特 別 退 職 金	18,940		5,731		13,208	
固 定 資 産 除 却 損	5,130		10,598		5,467	
事 業 整 理 損 失	2,537		-		2,537	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	726		-		726	
災 害 損 失	535		-		535	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	407		29,368		28,961	
固 定 資 産 圧 縮 損	395		2,302		1,906	
子 会 社 整 理 損 失	-		642		642	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	47,427	4.0	23,178	1.9	24,249	104.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,218		6,177		40	
法 人 税 等 調 整 額	9,538		4,511		5,027	
計	15,756	1.3	10,688	0.9	5,068	47.4
少 数 株 主 利 益 (減 算)	399	0.0	319	0.0	79	25.0
当 期 純 利 益	31,271	2.7	12,170	1.0	19,100	156.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	110,159	98,715	11,444
資本剰余金増加高	8	11,444	11,435
自己株式処分差益	8	-	8
株式交換による新株式の発行	-	11,444	11,444
資本剰余金期末残高	110,168	110,159	8
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	216,669	214,990	1,678
利益剰余金増加高	31,322	12,187	19,134
当期純利益	31,271	12,170	19,100
合併による剰余金増加高	51	7	44
持分法適用会社減少による剰余金増加高	-	10	10
利益剰余金減少高	10,784	10,509	275
配 当 金	8,328	8,382	54
役員賞与金	322	273	48
自己株式処分差損	-	148	148
土地再評価差額金取崩額	2,038	6	2,032
連結子会社減少による剰余金減少高	15	-	15
連結子会社合併に伴う剰余金減少高	-	1,560	1,560
持分法適用会社減少による剰余金減少高	79	-	79
持分法適用範囲の異動に伴う剰余金減少高	-	137	137
利益剰余金期末残高	237,208	216,669	20,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,427	23,178
減価償却費及び連結調整勘定償却額	84,547	92,757
退職給付引当金の減少額	13,914	23,003
受取利息及び受取配当金	1,842	2,129
支払利息	10,771	12,116
為替差益	290	40
持分法による投資利益	3,367	3,139
有価証券売却益	-	0
投資有価証券売却益	7,746	3,292
投資有価証券評価損	407	29,368
固定資産除却損	5,130	10,598
固定資産売却益	564	3,927
売上債権の減少額	4,134	24,826
たな卸資産の減少額	5,240	5,873
仕入債務の減少額	10,172	31,371
その他	1,440	3,752
小 計	118,319	128,061
利息及び配当金の受取額	2,075	3,492
利息の支払額	11,035	12,140
法人税等の支払額	6,738	4,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,620	115,318
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	97
有価証券の売却による収入	-	170
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	62,300	66,469
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,772	5,264
投資有価証券の取得による支出	4,813	12,584
投資有価証券の売却による収入	14,847	1,929
連結子会社株式の売却による収入	348	5,203
貸付けによる支出	5,241	11,452
貸付金の回収による収入	4,375	868
その他	327	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,338	77,237
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	71,497	29,438
コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	26,000
長期借入れによる収入	70,538	50,167
長期借入金の返済による支出	50,951	50,644
社債の発行による収入	40,000	-
社債の償還による支出	40,000	20,000
親会社による配当金の支払額	8,328	8,382
自己株式の取得による支出	4,000	7,612
その他	48	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,288	39,988
・現金及び現金同等物に係る換算差額	335	304
・現金及び現金同等物の減少額	1,341	2,212
・現金及び現金同等物の期首残高	34,701	35,073
・合併による現金及び現金同等物の増加額	10	134
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	1,760
・連結除外による現金及び現金同等物の減少額	761	55
・現金及び現金同等物の期末残高	32,609	34,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 64社（前連結会計年度末 69社）

主要な会社名：王子コンテナ(株)、チヨダコンテナ(株)、王子タック(株)、王子パッケージング(株)
王子物流(株)、王子コーンスターチ(株)、王子板紙(株)、王子ネピア(株)

（新規） 1社 王子制紙（南通）有限公司

（除外） 6社 王子木材工業(株)、(株)王子サービスセンター、ホクシー(株)、日本ニュージーランド物産(株)、本州油化(株)、ジャント・リミテッド

非連結子会社の数 131社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 15社（前連結会計年度末 16社）

主要な会社名：日伯紙パルプ資源開発(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユポ・コーポレーション

（除外） 1社 山陰丸和林業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社..... 131社

関連会社..... 66社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カザキ・システム・ペーパー・ズ・インク、王子・ペーパー・(タイト)・リミテッド、カザン・システム・パピエール・ゲ・イム・ハー、王子制紙（南通）有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額

に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

借入金及び貸付金

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計年度末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分及び損失処理を基礎とする方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,679,764	1,635,829
2.受取手形割引高	1,398	1,950
3.受取手形裏書譲渡高	-	483
4.偶発債務		
保証債務	51,627	52,717

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 (百万円)	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 (百万円)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	12,016	12,831

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 (百万円)	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	32,918	35,036
預入期間が3か月を超える定期預金	308	334
現金及び現金同等物	<u>32,609</u>	<u>34,701</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	704,921	335,152	51,249	89,112	1,180,436	-	1,180,436
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,575	4,907	27,663	114,017	192,163	(192,163)	-
計	750,496	340,059	78,913	203,129	1,372,599	(192,163)	1,180,436
営業費用	701,752	328,013	77,408	191,574	1,298,748	(192,163)	1,106,585
営業利益	48,744	12,046	1,505	11,555	73,851	(-)	73,851
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,058,346	331,831	97,917	178,833	1,666,928	(60,900)	1,606,027
減価償却費	63,130	15,763	1,082	4,083	84,059	-	84,059
資本的支出	45,909	9,873	787	2,721	59,291	-	59,291

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,312	332,105	47,977	98,778	1,213,173	-	1,213,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,535	2,234	33,056	114,033	186,860	(186,860)	-
計	771,848	334,340	81,033	212,811	1,400,034	(186,860)	1,213,173
営業費用	729,127	329,100	79,705	205,609	1,343,543	(186,860)	1,156,682
営業利益	42,720	5,240	1,327	7,202	56,490	(-)	56,490
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,035,241	340,812	103,435	206,038	1,685,527	(64,432)	1,621,095
減価償却費	68,971	16,931	1,085	5,536	92,524	-	92,524
資本的支出	43,609	16,355	1,274	3,965	65,204	-	65,204

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 木材、造林、緑化

その他の事業 不動産、コーンスターチ、機械、その他

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(3) 税効果会計

当連結会計年度(平成16年3月31日)	前連結会計年度(平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,857</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">11,905</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,106</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,693</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,589</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,184</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,878</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,464</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,440 百万円	繰越欠損金	18,857	有形固定資産関係	11,905	未払賞与損金算入限度超過額	6,106	たな卸資産関係	4,212	役員退職慰労引当金損金不算入	957	その他	6,215	繰延税金資産小計	75,693	評価性引当額	16,103	繰延税金資産合計	59,589	その他有価証券評価差額金	23,184	固定資産圧縮積立金	15,878	資産の時価評価による簿価修正額	13,618	有形固定資産関係	2,985	特別償却準備金	1,421	その他	1,036	繰延税金負債合計	58,125	繰延税金資産の純額	1,464	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,514</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,061</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,248</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,226</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">14,606</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13,989</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,235</td> </tr> </table>	繰越欠損金	35,277 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,514	有形固定資産関係	7,188	未払賞与損金算入限度超過額	5,231	たな卸資産関係	4,061	役員退職慰労引当金損金不算入	1,247	その他	5,727	繰延税金資産小計	87,248	評価性引当額	20,022	繰延税金資産合計	67,226	その他有価証券評価差額金	3,504	資産の時価評価による簿価修正額	14,606	固定資産圧縮積立金	13,989	有形固定資産関係	2,715	特別償却準備金	1,725	その他	1,448	繰延税金負債合計	37,990	繰延税金資産の純額	29,235
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,440 百万円																																																																								
繰越欠損金	18,857																																																																								
有形固定資産関係	11,905																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	6,106																																																																								
たな卸資産関係	4,212																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	957																																																																								
その他	6,215																																																																								
繰延税金資産小計	75,693																																																																								
評価性引当額	16,103																																																																								
繰延税金資産合計	59,589																																																																								
その他有価証券評価差額金	23,184																																																																								
固定資産圧縮積立金	15,878																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	13,618																																																																								
有形固定資産関係	2,985																																																																								
特別償却準備金	1,421																																																																								
その他	1,036																																																																								
繰延税金負債合計	58,125																																																																								
繰延税金資産の純額	1,464																																																																								
繰越欠損金	35,277 百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,514																																																																								
有形固定資産関係	7,188																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	5,231																																																																								
たな卸資産関係	4,061																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	1,247																																																																								
その他	5,727																																																																								
繰延税金資産小計	87,248																																																																								
評価性引当額	20,022																																																																								
繰延税金資産合計	67,226																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,504																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	14,606																																																																								
固定資産圧縮積立金	13,989																																																																								
有形固定資産関係	2,715																																																																								
特別償却準備金	1,725																																																																								
その他	1,448																																																																								
繰延税金負債合計	37,990																																																																								
繰延税金資産の純額	29,235																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.3	住民税均等割	1.0	持分法による投資利益	3.0	評価性引当額	8.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	5.0	受取配当金等の永久益金不算入	0.1	住民税均等割	1.8	持分法による投資利益	5.7	連結子会社株式売却	5.6	評価性引当額	3.5	税率変更による影響	2.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																		
法定実効税率	42.1 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	2.3																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																								
持分法による投資利益	3.0																																																																								
評価性引当額	8.2																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																								
法定実効税率	42.1 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	5.0																																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	0.1																																																																								
住民税均等割	1.8																																																																								
持分法による投資利益	5.7																																																																								
連結子会社株式売却	5.6																																																																								
評価性引当額	3.5																																																																								
税率変更による影響	2.3																																																																								
その他	1.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の税率を適用しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が411百万円減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が526百万円増加しております。</p>																																																																								

(4) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	20	23	2	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
合計	20	23	2	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式	45,301	102,548	57,247	16,803	29,877	13,073
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式	2,270	1,984	285	34,399	29,622	4,776
合計	47,571	104,533	56,961	51,202	59,500	8,297

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売却額	14,876	542
売却益の合計額	7,794	168
売却損の合計額	33	93

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,547 999	18,807 999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1	8	26	-
社債	-	-	-	-
その他	53	-	-	-
合計	54	8	26	-

前連結会計年度（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	0	4	27	-
社債	6	-	-	-
その他	61	4	-	-
合計	67	8	27	-

（5）デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(6) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は当連結会計年度中に上記の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金法の規定に基づく企業年金基金に移行・統合及び給付利率等の制度改定を決定したため(平成16年4月1日に厚生労働大臣から移行等の認可を受け実施致しました。)、当連結会計年度末の退職給付債務等は改定後の制度に基づいて算定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	197,366	224,943
ロ. 年金資産	103,000	85,050
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	94,366	139,892
ニ. 未認識数理計算上の差異	40,542	61,115
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注)1 14,228	2,479
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(注)2 68,051	81,256

当連結会計年度
自平成15年4月1日
至平成16年3月31日

前連結会計年度
自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(注)1. 上記のとおり当社において企業年金制度の改定の決定に伴ない、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額4,081百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。
- 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、43,133百万円であります。

- 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	7,987	(注)2 9,390
ロ. 利息費用	4,897	7,342
ハ. 期待運用収益	2,003	3,239
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,468	3,154
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	379	169
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,971	16,478
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	16,660
チ. 計(ヘ+ト)	14,971	181

当連結会計年度
自平成15年4月1日
至平成16年3月31日

前連結会計年度
自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(注)1. 特別損失に計上した「特別退職金18,940百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)1. 特別損失に計上した「特別退職金 5,731百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

- 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 (至平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0% ~ 2.5%	1.0% ~ 3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、費用処理して おります。	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、費用処理して おります。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理しております。

(7) 1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	455.61円	1株当たり純資産額	407.30円
1株当たり当期純利益金額	29.90円	1株当たり当期純利益金額	11.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,271	12,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	257	323
(うち、利益処分による役員賞与金)	(257)	(323)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,013	11,846
期中平均株式数(千株)	1,037,178	1,054,421

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
紙パルプ製品事業	紙	4,421,612 t	4,620,970 t
	板紙	3,478,292	3,548,802
	紙・板紙計	7,899,904	8,169,772
紙加工製品事業	段ボール加工品	104,106 百万円	101,365 百万円
	その他加工品	192,341	198,415
	計	296,448	299,781

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載しております。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税は含めておりません。

3. 「パルプ」、「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
紙パルプ製品事業	704,921	734,312
紙加工製品事業	335,152	332,105
木材・緑化事業	51,249	47,977
その他の事業	89,112	98,778
計	1,180,436	1,213,173

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含めておりません。